

東日本大震災直後における 被災自治体職員の災害対応経験に関する研究

宮城県石巻市職員へのアンケート調査による集計結果から

野口修司（香川大学医学部臨床心理学科）

キーワード：災害時対応，被災自治体職員，東日本大震災

目 的

大規模災害が発生した際、その主な被災者となる発生地域の住民への支援と同様に忘れてはならないのが被災自治体職員への支援である。被災自治体職員は自身も「被災者」であるにも関わらず、災害発生直後の対応を最前線で担う「支援者」としての役割も果たさなければならず、二重のストレス状況に置かれることとなる。災害時にこのような特殊な環境に置かれる被災自治体職員について、災害直後にどのような経験をしてきたのかを検討することは、今後も起こりうる大災害時における被災自治体職員への支援に対して、大きな示唆となるだろう。そこで、本研究では被災自治体職員が災害直後に経験した「最もつらい、きついつと感じたこと」と「少しでも良かった、助かったと感じたこと」の2点に焦点を当てて、アンケート調査の集計結果から考察することを目的とする。

方 法

質問紙による調査を行った。調査対象者は東日本大震災において大きな被害を受けた宮城県石巻市の職員23名。調査内容は、性別や震災当時の年齢といった基礎情報に加えて、震災対応中に最も「つらい、きついつ」と思ったことや、少しでも「これは良かった、助かった、励みになった」と思えたことについて自由記述で測定した。調査は平成28年4月に無記名で実施された。本発表に際して、石巻市からの許可は得ており、利益相反関係にある組織等も存在しない。

結 果

調査対象者に関する基礎情報および震災対応中に最も「つらい、きついつ」と思ったことや、少しでも「これは良かった、助かった、励みになった」と思えたことに関する集計結果をTable. 1～Table. 3に示す。

Table.1 調査対象者の基礎情報 (n = 23)

性別	男性	女性				
	18名	5名				
年齢（震災当時）	20代	30代	40代	50代以上		
	2名	9名	8名	4名		
職位（震災当時）	主事	主任主事	主査	主幹	課長補佐	課長
	3名	3名	11名	4名	1名	1名
対応業務（震災当時）	避難所対応	物資・食糧支援	震災窓口対応	職員管理	公用車管理	庁舎管理
	8名	7名	4名	4名	4名	3名
	3名	1名	1名	1名	1名	
	連体関連業務	災害対策本部運営	秘書・広報・広聴	病院対応	支援者対応	
	3名	1名	1名	1名	1名	

※対応業務（震災当時）については1人が複数の業務を担当した場合もあることから、延べ人数として集計した。

Table.2 「震災対応中、最も「つらい、きついつ」と思ったこと」に関する集計結果 (n=23)

家族の様子（安否）が分からない	12名	考える暇もなかった	1名
周囲（市民や一部の職員）からの否定的な感情の暴露	7名	寒さ	1名
家に帰れない	3名	睡眠時間が取れない	1名
災害対応における先（終わり）の見えなさ	3名	緊急の対応	1名
業務に対するモチベーションの維持	2名	知人の死亡情報が毎日届いた	1名
自宅が全壊した	1名		

※複数回答もあったことから、延べ人数として集計した。

Table.3 「震災対応中、少しでも「良かった、助かった、励みになった」と思えたこと」に関する集計結果(n=22)

職員同士の関わり（励ましあい）	10名	マッサージを受けた	1名
家族との関わり	6名	休みが取れた	1名
世界中からの支援（ボランティア等）	6名	知人との関わり	1名
趣味や気分転換をする	3名	状況の改善	1名
命があるだけ良かった	1名	市民との関わり	1名

※複数回答もあったことから、延べ人数として集計した。

考 察

集計の結果、被災自治体職員にとって災害対応中は家族の状況が分からないことに加えて、支援対象である市民等から否定的な感情を向けられてしまうことによって精神的な負担を抱える一方で、家族との関わりや外部からの支援が励みになることや、同じ職員同士での関わりが災害直後からの精神的な支えとして効果を持つことが示唆された。これは、自身が被災しながらも災害対応によって家の状況を確認できなかったり、支援対象である市民が否定的な感情を向けられるといった特殊かつ過酷な状況に身を置かなければならない被災自治体職員にとって、職員同士こそが最も共感し、サポートし合える存在であることを示唆しており、今後の災害対応においても重要な視点となるのではないだろうか。

(NOGUCHI Shuji)